

## 物価上昇を上回る賃上げの定着

# 適切な価格転嫁が極めて重要

# 官公需

## 見直しと点検

あらゆる分野で物価高騰が続く中、建設業界では入札不調への対応が重要な課題となっている。不調は県民生活にも大きな影響を及ぼすため、確かな対策が求められる。本県選挙区選出の参議院議員、上月良祐氏は自由民主党の「新しい資本主義実行本部 物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しプロジェクトチーム(PT)」の事務局長として、PT座長であった小泉進次郎農林水産大臣とともに、官公需の発注適正化に取り組んでいる。行政が適正な価格で発注しなければ賃上げは実現しないと主張する上月氏に、国や県をはじめとする地方自治体発注のあり方や建設業への思いなどについて話を聞いた。(聞き手／建設未来通信社・代表取締役 小泉孝司)

# 参議院議員 自民党農林部会長 上月良祐氏に聞く

『安ければいい』の考え方では「労働の価値は守れない。労働の対価はきちんと評価されべき。そして、「平素からの備えの価値」も正しく評価されなければならない。

特に建設業は、日頃の社会インフラ整備だけでなく、災害発生時などいざという時に重要な役割を果たしている。地域の建設業が疲弊しきざという時に活動できなければ、復旧・復興が立ち行かなくなる。そのためにも、労働の価値と平素からの備えの価値という、見えにくいが大切な価値を正しく評価し、価格に表すことが重要だ。

「地方では公的需要の経済に占める割合が高くなっています

都道府県GDPに公的需要が占める割合は全国平均で約27%（2021年度）となっています

入札不調、県民生活にも大きく影響

## 物価上昇に的確な対応

## 国が賃上げの先導役に

A portrait of a middle-aged man with grey hair, wearing a grey suit and white shirt, sitting at a table and gesturing with his hands. He is wearing a small pin on his lapel. The background shows a room with white flowers in a vase and a whiteboard.

プロフィール

こうづき りょうすけ 兵庫県神戸市出身。62才。東京大学法学部卒。1987年に旧自治省へ入省。2005年4月、県総務部長に就任すると、10年1月には県副知事に就任。財政再建や行政改革、東日本大震災からの復旧・復興などに取り組む。13年の参議院議員選挙で茨城県選挙区から出馬し初当選。19年の参院選で2期目当選。農林水産大臣政務官、経済産業副大臣などを歴任。趣味は読書、トレーニング。

る。本県は17・4%と全国平均を下回っていますが、中には40%を超える県もある。

側の日線だけでなく、受注者側の日線でも検すべきもの。国・県・市町村の発注では入札加者による価格の叩き合いが今も横行し、低札を招いている。

国には最低制限価格制度がなく、低入札価格制度の機能に懸念がある。今春3月に公

だからこそ、各官庁横断的・網羅的に点検見直しを行い、制度の特性に応じた定期的な不定ルールを設け、足元の物価上昇に的確に対応できる仕組みをつくつていかなければならぬ。い。

新しい資本主義実行計画・骨太の方針2005にこれらを明記し、各官庁に点検を要請、秋には点検結果が報告される見通しだ。そして2006年度予算や税制改正に反映させていくことになる。

實際、「予算がないので価格転嫁には応じられない」と言われた」「予算が限られているのと前年と同額での作業を求められた」「参考見積り時に、委託総額に対して労務費が高いと低いを求められた」などの受注側の生の声を聞くと、物価が高騰する中、前年同の考え方で価格を算え置かれた後、受注者側に儲けが出るはずがない。これは建設業界だけでなく、予算・税制による公的制度にも同じことが言える。例えば子供の学習・生活支援事業や食事支給に係る所得非課税限度額、災害救助費負担金など、様々な制度で基準額や限度額などが長年据え置かれてきた。

# 公用を徹底

る。本県は17・4%と全国平均を下回っているが、中には40%を超える県もある。

国・地方・公共団体などが工事発注や物品購入、役務・サービスの提供依頼を行う「官公需」は約30兆円あり、地域経済にとって非常に大きい存在。民間に貢上げを求める前に、この部分にもう一步踏み込んで行かなければならぬ。予算や制度、公的調達の基準値などがデフレ時代のまま据え置かれていないか、物価高騰にあわせて見直す必要がないか、行政全体で点検する必要がある。

国には最低制限価格制度がなく、低入札価調査制度も機能に懸念がある。今年3月に公された財務省・経産省の工事を除く低入札価調査制度実態調査による、国の調査発動案は5%にあたる702件で、このうち失格なったのはわずか6件。残りの696件の中には落札率が0・02%の案件もある。これで儲けが出るはずもない。誰かが泣き寝入りするような入札があつてはならない。低入札価格査の対象となつた場合は原則失格とするべだ。

自治体発注はさらに課題が多い。これらの度を導入して、なかなか自治体が非常に多いのが、本線だけでなく、受注者側の目線でも検すべきもの。国・県・市町村の発注では入札加者による価格の叩き合いが今も横行し、低札を招いている。

## 地域経済の活性化へ尽力

副知事時代の東日本大震災の際、建設業の皆さんには迅速な復旧・復興に、尽力いただいた。皆さま方のお力がなければあれだけのスピードで進めるることはできなかつた。地域の守り手として非常に心強く感じている。

逆に言えば、いざという時、地域建設業がなければ災害対応ができないということだ。日本の利益のためにコストカットを続け、困っただけお願いする、いいとこ取りの考え方で地域産業が栄えるはずがない。皆さま方に良い品質の仕事をしていただきても、適切な儲けがなれば貢上げなど夢のまた夢だらう。

社会インフラや農業施設などの老朽化が進んでおり、今後、これらへの投資は増えていく、思つてはいる。生命を守るところは行政が率先してやらなければならない。

皆さまには現場の生の声を寄せていただきたい。現場の皆さまの生の声を国政に届け、地盤・経済、そして日本全体の活性化に尽力していきたい。